

「行動変える」報道に期待 国連広報センター

気候変動対策 国連企画に参加

新聞各社

新聞・放送などのメディア各社が気候変動による生活への影響や、環境課題に取り組む人々の姿を報じる動きが広がっている。日本の国内メディアと国連広報センターは気候変動対策を巡る報道キャンペーンに取り組み、国連側からは新聞社に対し「課題を深掘りし、読者の行動変化につなげる報道」を期待する声がかかる。キャンペーンに参加する新聞各社は報道を通じ、読者に気候変動の影響を身近に感じてもらうたり、企業などの取り組みの意義を訴えたりすることに力を入れる。

2015年に採択された「聴者の気候変動対策への国際的な枠組み（パリ協定）」の解促進に注力する。国連広報センターは「産業革命前と比べ世界の平均気温の上昇を1.5度長は、受け手の具体的な行動に抑える努力目標が定められた。キャンペーン「1.5℃の約束」は、読者に期待している」と話している。新聞の強みとして「社会に、気候変動に関する課題の現状や専門的な知識を伝える」という役割を、記者が担う。記者は「経済部」は23年6月、社会に向けた企業の取り組み、二酸化炭素(CO2)の削減や課題を報じる専用のページを設けている。22年に設けた社内有志「SDG推進チーム」に所属する記者が取材・執筆を担う。推進チームの押川恵理子(経済部)は23年6月、社会に向けた企業の取り組み、二酸化炭素(CO2)の削減や課題を報じる専用のページを設けている。22年に設けた社内有志「SDG推進チーム」に所属する記者が取材・執筆を担う。

足元の話 読者に思考促す

先進企業の活動意義を訴求

社会全体 理解深化へ

東京新聞はキャンペーン「1.5℃の約束」の初回から関連報道に取り組んできた。22年から毎月第3土曜日の紙面に、脱炭素社会に向けた企業の取り組みや課題を報じる専用のページを設けている。22年に設けた社内有志「SDG推進チーム」に所属する記者が取材・執筆を担う。推進チームの押川恵理子(経済部)は23年6月、社会に向けた企業の取り組み、二酸化炭素(CO2)の削減や課題を報じる専用のページを設けている。22年に設けた社内有志「SDG推進チーム」に所属する記者が取材・執筆を担う。

テーマに触れる機会を提供する新聞の特性を強調した。江守氏は23年11月に内閣府が公表した世論調査結果を紹介した。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は21年の報告書で人間の活動が地球を温暖化させてきたと断定。内閣府の調査結果によると、このことを「知っている」と答えた人のうち、情報の入手方法は「テレビ・ラジオが90.4%、「新聞・雑誌・本」は60.5%だった。

「気候変動に関する報道の在り方を巡るシンポジウムに登壇。読者がそれまで関心を持っていなかったテーマに触れる機会を提供する新聞の特性を強調した。江守氏は23年11月に内閣府が公表した世論調査結果を紹介した。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は21年の報告書で人間の活動が地球を温暖化させてきたと断定。内閣府の調査結果によると、このことを「知っている」と答えた人のうち、情報の入手方法は「テレビ・ラジオが90.4%、「新聞・雑誌・本」は60.5%だった。

「気候変動に関する報道の在り方を巡るシンポジウムに登壇。読者がそれまで関心を持っていなかったテーマに触れる機会を提供する新聞の特性を強調した。江守氏は23年11月に内閣府が公表した世論調査結果を紹介した。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は21年の報告書で人間の活動が地球を温暖化させてきたと断定。内閣府の調査結果によると、このことを「知っている」と答えた人のうち、情報の入手方法は「テレビ・ラジオが90.4%、「新聞・雑誌・本」は60.5%だった。

「気候変動に関する報道の在り方を巡るシンポジウムに登壇。読者がそれまで関心を持っていなかったテーマに触れる機会を提供する新聞の特性を強調した。江守氏は23年11月に内閣府が公表した世論調査結果を紹介した。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は21年の報告書で人間の活動が地球を温暖化させてきたと断定。内閣府の調査結果によると、このことを「知っている」と答えた人のうち、情報の入手方法は「テレビ・ラジオが90.4%、「新聞・雑誌・本」は60.5%だった。

「気候変動に関する報道の在り方を巡るシンポジウムに登壇。読者がそれまで関心を持っていなかったテーマに触れる機会を提供する新聞の特性を強調した。江守氏は23年11月に内閣府が公表した世論調査結果を紹介した。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は21年の報告書で人間の活動が地球を温暖化させてきたと断定。内閣府の調査結果によると、このことを「知っている」と答えた人のうち、情報の入手方法は「テレビ・ラジオが90.4%、「新聞・雑誌・本」は60.5%だった。

「気候変動に関する報道の在り方を巡るシンポジウムに登壇。読者がそれまで関心を持っていなかったテーマに触れる機会を提供する新聞の特性を強調した。江守氏は23年11月に内閣府が公表した世論調査結果を紹介した。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は21年の報告書で人間の活動が地球を温暖化させてきたと断定。内閣府の調査結果によると、このことを「知っている」と答えた人のうち、情報の入手方法は「テレビ・ラジオが90.4%、「新聞・雑誌・本」は60.5%だった。

「気候変動に関する報道の在り方を巡るシンポジウムに登壇。読者がそれまで関心を持っていなかったテーマに触れる機会を提供する新聞の特性を強調した。江守氏は23年11月に内閣府が公表した世論調査結果を紹介した。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は21年の報告書で人間の活動が地球を温暖化させてきたと断定。内閣府の調査結果によると、このことを「知っている」と答えた人のうち、情報の入手方法は「テレビ・ラジオが90.4%、「新聞・雑誌・本」は60.5%だった。

「気候変動に関する報道の在り方を巡るシンポジウムに登壇。読者がそれまで関心を持っていなかったテーマに触れる機会を提供する新聞の特性を強調した。江守氏は23年11月に内閣府が公表した世論調査結果を紹介した。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は21年の報告書で人間の活動が地球を温暖化させてきたと断定。内閣府の調査結果によると、このことを「知っている」と答えた人のうち、情報の入手方法は「テレビ・ラジオが90.4%、「新聞・雑誌・本」は60.5%だった。

「気候変動に関する報道の在り方を巡るシンポジウムに登壇。読者がそれまで関心を持っていなかったテーマに触れる機会を提供する新聞の特性を強調した。江守氏は23年11月に内閣府が公表した世論調査結果を紹介した。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は21年の報告書で人間の活動が地球を温暖化させてきたと断定。内閣府の調査結果によると、このことを「知っている」と答えた人のうち、情報の入手方法は「テレビ・ラジオが90.4%、「新聞・雑誌・本」は60.5%だった。

「気候変動に関する報道の在り方を巡るシンポジウムに登壇。読者がそれまで関心を持っていなかったテーマに触れる機会を提供する新聞の特性を強調した。江守氏は23年11月に内閣府が公表した世論調査結果を紹介した。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は21年の報告書で人間の活動が地球を温暖化させてきたと断定。内閣府の調査結果によると、このことを「知っている」と答えた人のうち、情報の入手方法は「テレビ・ラジオが90.4%、「新聞・雑誌・本」は60.5%だった。